



税制全体のグリーン化推進検討経費

平成29年度要求額
26百万円（26百万円）

背景・目的

- 低炭素社会を始めとする持続可能な社会の実現のため、地球温暖化対策のための税といった環境の視点を組み込んだ各種税制措置が講じられているところ。
- これらの環境関連税制等については、第四次環境基本計画や地球温暖化対策計画において、税制全体のグリーン化を推進するため、その環境効果等について調査・分析を行うこととされている。

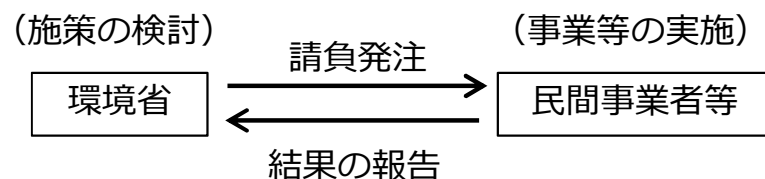
事業概要

- ①地球温暖化対策のための税を始めとする炭素税の環境効果等の分析
- ②車体課税のグリーン化による環境効果等の分析
- ③更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討

期待される効果

エネルギー課税、車体課税といった環境関連税制等を中心に、広くそれらが与える環境効果や経済影響等に関する分析・把握を行うとともに、諸外国における税制のグリーン化の動向に関する調査を行うことで、我が国の税制全体のグリーン化を推進する。

事業スキーム



イメージ

①地球温暖化対策のための税を始めとする炭素税の環境効果等の分析

- 地球温暖化対策のための税のCO2削減効果や経済への影響について経済モデル分析の実施
- 諸外国における炭素税の最新動向・効果・影響に関する調査の実施

②車体課税のグリーン化による環境効果等の分析

- 車体への課税制度による環境負荷削減効果（CO2、NOX等）・経済影響に関する経済モデル分析の実施
- 諸外国における車体課税のグリーン化の最新動向・効果・影響に関する調査の実施

③更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討

- 環境関連税制等について、環境効果等の分析や制度設計に係る有識者検討会・ヒアリング、諸外国における導入事例調査等の実施
- 税制全体のグリーン化による経済成長・雇用・イノベーション効果に関する調査の実施

我が国の
税制全体の
グリーン化
を推進